



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社 平賀 上場取引所 東
コード番号 7863 URL <https://www.pp-hiraga.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中前 圭司
問合せ先責任者（役職名） 取締役後方部門管掌（氏名） 上出 真太郎 TEL (03) 3991-4541
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	2,528	4.4	56	△59.2	76	△51.4	45	△57.6
2025年3月期第1四半期	2,421	1.3	137	39.1	157	31.5	107	34.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	15.85	—
2025年3月期第1四半期	37.31	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	7,172	4,158	58.0	1,446.35
2025年3月期	7,200	4,142	57.5	1,440.96

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 4,158百万円 2025年3月期 4,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	5,000	3.0	190	△22.2	230	△18.0	160	△16.1	55.59
通期	10,400	6.2	400	9.5	470	7.3	330	5.8	114.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	4,015,585株	2025年3月期	4,015,585株
2026年3月期1Q	1,140,615株	2025年3月期	1,140,615株
2026年3月期1Q	2,874,970株	2025年3月期1Q	2,879,839株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料（決算説明資料）の入手方法）

決算補足説明資料（決算説明資料）は、2025年8月8日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) キャッシュ・フロー計算書に関する注記	7
(7) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、賃上げの広がりを背景に、緩やかな回復基調を維持しているものの、物価上昇の影響により実質賃金は伸び悩み、個人消費は停滞傾向にあります。加えて、米国・中国の経済動向や中東地域の紛争など、地政学的リスクは依然として高く、先行きが不透明な状況が続いています。

当社の主要顧客である小売業界では、値上による売上増はあるものの、仕入れ価格の高騰や労働力不足が経営を圧迫しており、更なる販促活動の効率化や労働生産性の向上が求められています。

当社の事業領域である販促業界では、消費者の購買行動が多様化する中で、パーソナライズされたデジタルツールや、デジタル広告の需要が増加しています。また、印刷業界では、紙媒体の需要減少や、原材料価格の高騰など経営環境が悪化しており、生産性の改善やデジタル技術への対応が急務となっています。

当社はこのような状況のもと、Vision2030「販促のあらゆる不満や不便、不足を解消し、小売の課題解決が日本一得意な会社へ」の実現に向けたステップとなる中期経営計画SPX2027(2025年3月期～2027年3月期)を策定しました。この計画では、当社の強みである小売への深い知見、顧客と共に進む伴走力、具体的な成果を出す実行力を基に、質と量の両面で成長を図り、企業価値を高めていくことで、持続的な成長を目指しています。

その様な背景の中、営業面では、既存顧客においては従前の販促手法からの見直しによる削減が進み、一方で前期に獲得した複数の新規大型案件が順調に積み上がり、既存顧客の落込みを補う形で推移しています。利益面においては、新規案件の立上げ初期対応において、各種サービス導入のためのオペレーションコストが大きく膨らむ結果となりました。今後は導入時のコストの平準化と、導入後のシステムの活用を進め、顧客側の改善支援に加え、社内の生産性向上にも繋げ、利益体質の強化を図ってまいります。また、既存顧客も含めマーケティングデータを活用した不振店舗の改善支援や、消費者毎にパーソナライズしたデジタル提案、および当社で開発したデジタルチラシ「買適ミッケ!」などの強化を進めることで、顧客の特性に応じた最適な提案を実現してまいります。

生産面においては、前年度から引き続き取り組んでいる生産性改善と、組織間を横断した連携強化による内製化促進が功を奏し、前年度を上回る印刷枚数を内製することができました。しかしながら、用紙価格の高騰や、水光費を始めとする各種経費の上昇の影響は依然として強く、利益を圧迫しています。更なる生産性改善と適正な価格転嫁によって、確実に利益を確保できる体制の構築が喫緊の課題となっています。

人事面では、前年に続き賃金の引き上げと、休日日数の増加を実施しました。また、従業員のエンゲージメントを見える化し分析する仕組みを導入し、働きがいとワークライフバランスを高め、主体的な業務遂行を促すことで、生産性と業績向上を進めます。更に、採用面では、新卒新入社員13名を迎え、将来を見据えた組織体制の充実と強化を進めています。

以上の結果から、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は25億28百万円(前年同四半期比4.4%増)、営業利益は56百万円(前年同四半期比59.2%減)、経常利益は76百万円(前年同四半期比51.4%減)、四半期純利益は45百万円(前年同四半期比57.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、39億31百万円(前事業年度末は39億81百万円)となり、前事業年度末と比べ50百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、その他に含まれている前払費用が21百万円、その他に含まれている立替金が23百万円増加したものの、現金及び預金が34百万円、未収入金が50百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、32億40百万円(前事業年度末は32億18百万円)となり、前事業年度末と比べ22百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、有形固定資産が27百万円、投資その他の資産のその他に含まれている繰延税金資産が67百万円減少したものの、投資有価証券が1億27百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、23億9百万円(前事業年度末は23億34百万円)となり、前事業年度末と比べ24百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、その他に含まれている未払費用

が1億57百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1億23百万円、賞与引当金が64百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、7億4百万円(前事業年度末は7億23百万円)となり、前事業年度末と比べ18百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、長期借入金10百万円、退職給付引当金が8百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、41億58百万円(前事業年度末は41億42百万円)となり、前事業年度末と比べ15百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が69百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が84百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月9日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,256,130	2,221,860
受取手形、売掛金及び契約資産	1,225,278	1,224,539
電子記録債権	53,021	41,796
商品及び製品	48,219	50,760
仕掛品	109,817	117,787
原材料及び貯蔵品	109,384	98,943
未収入金	135,073	84,996
その他	46,492	92,325
貸倒引当金	△1,609	△1,609
流動資産合計	3,981,806	3,931,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	334,858	329,087
土地	598,088	598,088
その他(純額)	743,206	721,132
有形固定資産合計	1,676,152	1,648,308
無形固定資産		
その他	163,301	160,069
無形固定資産合計	163,301	160,069
投資その他の資産		
投資有価証券	687,355	814,509
破産更生債権等	4,905	4,905
投資不動産(純額)	584,082	579,957
その他	107,508	37,957
貸倒引当金	△4,905	△4,905
投資その他の資産合計	1,378,946	1,432,424
固定資産合計	3,218,399	3,240,802
資産合計	7,200,206	7,172,200
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,169	618,515
電子記録債務	685,432	736,434
短期借入金	400,000	400,000
一年内返済予定長期借入金	40,512	40,512
未払法人税等	41,418	5,188
役員賞与引当金	16,218	4,641
賞与引当金	140,439	75,876
その他	268,136	428,431
流動負債合計	2,334,325	2,309,598
固定負債		
長期借入金	151,928	141,800
退職給付引当金	489,499	480,873
その他	81,727	81,727
固定負債合計	723,154	704,400
負債合計	3,057,480	3,013,999

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	415,947	415,947
利益剰余金	3,616,614	3,547,195
自己株式	△570,579	△570,579
株主資本合計	3,896,302	3,826,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346,500	431,394
土地再評価差額金	△100,076	△100,076
評価・換算差額等合計	246,423	331,318
純資産合計	4,142,726	4,158,201
負債純資産合計	7,200,206	7,172,200

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,421,739	2,528,567
売上原価	1,892,434	2,038,403
売上総利益	529,304	490,164
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	131,452	140,467
賞与引当金繰入額	33,165	29,772
退職給付費用	3,652	2,870
役員賞与引当金繰入額	3,180	3,804
その他	220,048	256,988
販売費及び一般管理費合計	391,500	433,902
営業利益	137,803	56,262
営業外収益		
受取利息	—	186
受取配当金	6,486	8,663
受取家賃	2,595	2,595
作業くず売却益	4,947	5,281
不動産賃貸収入	10,500	10,500
その他	1,382	1,316
営業外収益合計	25,911	28,543
営業外費用		
支払利息	1,420	1,629
不動産賃貸原価	5,045	5,017
その他	174	1,841
営業外費用合計	6,640	8,488
経常利益	157,075	76,317
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	157,075	76,317
法人税、住民税及び事業税	10,328	1,954
法人税等調整額	39,290	28,783
法人税等合計	49,619	30,738
四半期純利益	107,456	45,579

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の報告セグメントは単一であり、報告セグメントの記載を省略しております。

(6) キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	72,018千円	65,284千円

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

以 上